

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:富士川町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,652,581,290	固定負債	14,422,304,882
有形固定資産	40,026,958,273	地方債等	12,163,399,897
事業用資産	13,778,727,006	長期未払金	-
土地	4,418,480,217	退職手当引当金	1,288,962,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	103,017,000	その他	969,942,985
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,282,719,511
建物	23,237,226,941	1年内償還予定地方債等	1,076,056,481
建物減価償却累計額	-15,086,528,682	未払金	60,095,483
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,030,476,830	前受金	15,705
工作物減価償却累計額	-1,991,756,143	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	128,569,194
船舶	-	預り金	17,982,648
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,705,024,393
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,465,166,290
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,338,032,214
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	84,108,780		
その他減価償却累計額	-84,108,780		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	67,810,843		
インフラ資産	25,886,757,350		
土地	4,997,754,375		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,164,970,824		
建物減価償却累計額	-4,425,406,215		
建物減損損失累計額	-		
工作物	55,164,716,094		
工作物減価償却累計額	-36,429,387,288		
工作物減損損失累計額	-		
その他	79,109,777		
その他減価償却累計額	-72,378,317		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	407,378,100		
物品	1,636,410,224		
物品減価償却累計額	-1,274,936,307		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,170,807		
ソフトウェア	5,156,806		
その他	14,001		
投資その他の資産	2,620,452,210		
投資及び出資金	332,892,000		
有価証券	250,000		
出資金	332,642,000		
その他	-		
長期延滞債権	66,905,689		
長期貸付金	251,054,411		
基金	1,967,573,021		
減債基金	-		
その他	1,967,573,021		
その他	8,000,000		
徴収不能引当金	-5,972,911		
流動資産	3,179,577,179		
現金預金	1,244,120,740		
未収金	123,047,480		
短期貸付金	-		
基金	1,812,585,000		
財政調整基金	1,244,002,000		
減債基金	568,583,000		
棚卸資産	7,666,943		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,842,984		
繰延資産	-	純資産合計	30,127,134,076
資産合計	45,832,158,469	負債及び純資産合計	45,832,158,469

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,351,201,250
業務費用	5,157,782,633
人件費	1,673,735,703
職員給与費	1,246,627,602
賞与等引当金繰入額	128,083,194
退職手当引当金繰入額	3,497,000
その他	295,527,907
物件費等	3,323,610,201
物件費	1,489,720,857
維持補修費	250,344,285
減価償却費	1,583,545,059
その他	-
その他の業務費用	160,436,729
支払利息	91,032,134
徴収不能引当金繰入額	1,382,048
その他	68,022,547
移転費用	6,193,418,617
補助金等	5,287,561,997
社会保障給付	787,368,561
その他	114,868,456
経常収益	761,457,089
使用料及び手数料	468,544,595
その他	292,912,494
純経常行政コスト	10,589,744,161
臨時損失	17,290,322
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,043,185
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,247,137
臨時利益	23,449,288
資産売却益	23,071,165
その他	378,123
純行政コスト	10,583,585,195

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:富士川町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,333,696,364	45,204,197,699	-14,870,501,335	-
純行政コスト(△)	-10,583,585,195		-10,583,585,195	-
財源	10,322,699,544		10,322,699,544	-
税収等	7,370,191,323		7,370,191,323	-
国県等補助金	2,952,508,221		2,952,508,221	-
本年度差額	-260,885,651		-260,885,651	-
固定資産等の変動(内部変動)		-738,371,164	738,371,164	
有形固定資産等の増加		788,022,000	-788,022,000	
有形固定資産等の減少		-1,589,188,259	1,589,188,259	
貸付金・基金等の増加		402,995,220	-402,995,220	
貸付金・基金等の減少		-340,200,125	340,200,125	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-660,245	-660,245		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	54,983,608	-	54,983,608	-
本年度純資産変動額	-206,562,288	-739,031,409	532,469,121	-
本年度末純資産残高	30,127,134,076	44,465,166,290	-14,338,032,214	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 富士川町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,848,603,970
業務費用支出	3,655,185,353
人件費支出	1,646,706,000
物件費等支出	1,793,334,561
支払利息支出	91,032,134
その他の支出	124,112,658
移転費用支出	6,193,418,617
補助金等支出	5,287,561,997
社会保障給付支出	787,368,561
その他の支出	114,868,456
業務収入	11,041,382,692
税込等収入	7,472,045,281
国県等補助金収入	2,843,767,221
使用料及び手数料収入	432,926,038
その他の収入	292,644,152
臨時支出	6,247,137
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,247,137
臨時収入	378,123
業務活動収支	1,186,909,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,137,654,454
公共施設等整備費支出	734,947,454
基金積立金支出	364,457,000
投資及び出資金支出	250,000
貸付金支出	38,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	405,915,167
国県等補助金収入	108,741,000
基金取崩収入	212,850,000
貸付金元金回収収入	13,268,307
資産売却収入	22,854,734
その他の収入	48,201,126
投資活動収支	-731,739,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,132,795,942
地方債等償還支出	1,132,795,942
その他の支出	-
財務活動収入	584,646,418
地方債等発行収入	563,000,000
その他の収入	21,646,418
財務活動収支	-548,149,524
本年度資金収支額	-92,979,103
前年度末資金残高	1,319,117,195
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,226,138,092
前年度末歳計外現金残高	32,273,641
本年度歳計外現金増減額	-14,290,993
本年度末歳計外現金残高	17,982,648
本年度末現金預金残高	1,244,120,740

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計等

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

簡易水道事業特別会計

下水道事業特別会計

営農飲雑用水事業特別会計

箱原農業集落排水事業特別会計

鯉沢財産区特別会計

鹿島財産区特別会計

カラマツオ外三十山恩賜林保護財産区特別会計

上水道事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
—	—		10.4%	61.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,987,343 千円

(10) 将来負担に関する情報

将来負担額	15,168,622千円
充当可能財源等	12,467,992千円
標準財政規模	5,076,918千円
算入公債費等の額	703,034千円

(11) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし